

## 第7回佐賀県GM21 ミーティング 議事録（概要）

### 1 開会

事務局である市町支援課が開会宣言を行った。

### 2 挨拶

秀島佐賀県市長会会長、末安佐賀県町村会会長、山口佐賀県知事がそれぞれ挨拶を行った。

### 3 意見交換

#### ○ 人材育成交流機構（仮称）の設置

末安佐賀県町村会会長が司会として、会議運営を行った。

#### ○ 明治維新 150 年事業

山口佐賀県知事が司会として、会議運営を行った。

#### ○ 中山間地・離島・県境振興対策本部

山口佐賀県知事が司会として、会議運営を行った。

### 4 フリートーキング

防災ヘリコプターの導入、避難者名簿（避難者カード）の県内統一様式策定 ほか

#### ○ 人材育成交流機構（仮称）の設置

##### 【山田 江北町長】

人材育成交流機構（仮称）を設置することで、県内市町の広域的人事交流が促進できないか。各自治体では庁内の配置換えだけではなく、関係団体、又は国や県等との人事交流が行われている。整理上2つのパターンに類型化している。県や国の各機関に対する派遣研修（垂直的交流）と市町間の相互交流（水平的交流）が行われており、それぞれにメリットがあると思っている。垂直的交流は市町では行っていない業務を経験し、広い視点で業務を経験できるという利点がある。水平的交流は、経験を活かし、他の自治体に貢献できるという利点があり、帰任後の業務にも反映ができるという利点がある。その一方で、国や県に派遣をする場合は基本的に一方通行であり、研修ということで、人件費等は派遣元負担となることが多いが、所帯が小さい役所だと派遣先が増えるとそれだけ負担が増えていくということがある。普段経験できない業務を経験できる一方、戻っても研修の成果を發揮しにくいということもあるのではないかと。また、水平的交流は市町間の相互交流のため、相対ということになるので、派遣を決めにくい面があり、派遣を始めると固定化してしまい、その他の自治体との交流が難しくなるのではないかと。

以前、杵島郡では市町村合併が進む前に、1対1の水平的な交流ではなく同じ郡内の6町で相互交流を行っていた。派遣された職員の話を見ると、普段自分がやっている仕事でも、他の自治体では仕事のやり方や進め方が違うということで非常に経験になったとのことであった。例えばこれを県内全体に広げて、必ずしも1対1ではなく、市町間で交流ができないかということである。人材育成交流機構（仮称）の設置と言ったが、必ずしも組織にはこだわらず、機能があればいいと思っており、各市町職員の研修ニーズを集約し、派遣先との調整をする役目がどこかにないかと思っている。

県内市町職員全体の年齢構成を3つに分けると、若手職員、中堅職員、ベテラン職員となる。江北町は若手職員がとても多く、ベテラン職員が比較的少ない等、各市町で年齢構成がバラバラであり、その年齢に応じた役職に就いているとしたら、役職や年齢ごとでも偏在があるのではないかと思う。県内全体で交流を行うことで、それぞれの市町で、例えば若手が足りない、管理職候補者が揃っていないときに、

マクロ的な効果があるのではないかと思う。江北町は課長 10 人のうち 6 人が同じ年齢ということで 4 年後には、その 6 人が 1 度に退職するが、課長候補が今 6 人いるかという、難しいところがある。そういうときに、どこかの市町で課長級職員の研修をしてみたいと言う市町があれば、受け入れることもあるのではないかと思う。

各市町への照会、ニーズのとりまとめ、具体的な手続等のルール化、その後のフォローを含めた役割が必要となる。また、年齢や職位、職種等各市町間の人材ニーズのマッチングという人材の水平調整機能を担う役割も必要となる。メリットとしては、ミクロ的に言えば、各職員の個々に視点をあてると、県内市町職員の研さんやスキルアップのような他流試合の場づくり。マクロ的に言えば、大型事業で必要な人材を受け入れるといったレンタル移籍的な交流も可能ではないかと思う。

#### 【横尾 多久市長】

問題提起と思って受け止めた。例えば人材交流については、後期高齢者医療広域連合や佐賀中部広域連合で既に行われている。それぞれ市町における仕事の文化があり、1、2 か月で段々溶け合ってくるという話もある。スキルをお互いに共有し、よりよいものにするということは既に行っているとの受け止めである。

先程 2 つ話があったと思うが、1 つは大きなプロジェクトに取り組むときに経験者がほしいというニーズと、もう 1 つはスキルアップやお互いの刺激を高めるという意味で、技術を持った人ということで考えると、現役職員だけではなく再任用の課長や部長クラスも対象とすることもありではないか。例えば被災地派遣もそのようなニーズが一部あるが、再任用等も含めて考えているのか聞きたい。また、仮に機構を設置する場合は、強制ではなく任意と受け止めていいのか。

#### 【山田 江北町長】

再任用職員については、もちろん考えられると思う。経験者がいれば活用もでき、逆に他の市町にスキルを持つ再任用職員がいれば、対象にすることはできるのではないかと思う。2 点目については、自治体が人材を必要としていることが前提であり、あくまでも任意と思っている。

#### 【横尾 多久市長】

佐賀西部広域水道企業団では、今後大きな人事交流が必要になると想定している。例えば、監査委員事務局や議会事務局、水道や技術部門に関しては専門性を高め、佐賀県内で異動ということもありではないかと考えている。水道課に派遣され一般職に戻る職員もいるが、技術的に詳しくなったときに戻ることはもったいない。監査については、チェックする感覚や技術をもって、戻るわけだが、そこで技を磨きあげて、監査体制を高めていく、専門官的になっていくことも 1 つの方法であり、そのために交流や人事を複数年計画とすることもありではないか。

#### 【橋本 鳥栖市長】

久留米市と継続的に 2 年間相互に派遣し、お互いが必要とする分野のノウハウの取得、これからの共同事業に資する取組をしている。また、九州地方整備局から職員を派遣してもらい、鳥栖市からは係長直前の職員を 2 年間派遣している。その他には、気仙沼市に震災以後、毎年一人派遣をして、災害時対応の勉強をしている。自治体が抱えている課題は個別にあり、ふさわしいところに相談に行ってお願いをし人事交流を行っている。

【松田 基山町長】

基山町も鳥栖市と相互派遣を行っていた。また、県境を越えて小郡市とも長期間相互派遣をしていたが、現在は両方とも交流が中断している状況である。その代わりに、国と県との交流は多く行っており、国からは2人派遣してもらっている。職種によっては遠くから通勤する場合もあるので、職員が住んでいる自治体等のことを考えると可能性が高まるのではないかと。

【山口 知事】

まずは、市町で話をさせていただきたい。市町間で人事交流をしたいということであれば、県は積極的にサポートしていきたい。

【末安 みやき町長】

県と市町の三者で任意でもいいので、協議しながら有効な人材交流ができればという思いがある。

【山口 知事】

昔は、県が市町と人事交流する場合は地方課、今の県の組織でいえば市町支援課が多かったが、今は企業立地課やさが創生推進課などとも人事交流しているので、この部署ということがあれば言ってもらいたい。

【樋口 鹿島市長】

九州地方整備局と人事交流している。よかったと思うことは、お互い白地で情報のやりとりができたということである。例えば、有明海沿岸道路であるが、九州地方整備局もメンバーとなっており、県と市町と国と一緒に、勉強会を行っている。

もう1つは失敗についてであるが、JAと人事交流を行っていたことがある。距離が近くなりすぎて仕事の間仕切りがわからなくなってしまった。市職員がJAの業務を行っているうちに市の仕事を忘れたとか、JA職員と一緒に仕事をしているうちに市職員の立場で行動することがあった。どこかで仕切りを作らなければいけない。

【塚部 伊万里市長】

お互いに協調と連携は重要であるが、競争も重要である。お互いが競争しながらスキルアップして、それぞれの市町の特色を出していく必要がある。

【山田 江北町長】

両面あると思っており、どちらかというと交流のプラス面を強調した。表裏の関係であると思っており、職員のスキルアップの場があればという思いで提案した。

【秀島 佐賀市長】

垂直的な交流は県、国、JRと行っており、効果は両面ある。提案があった水平的交流は難しいと思う。現実的に活かせるのかという部分が出てくるのではないかと。

もう1つ振り返ると、合併である。合併により職場での議論が行われており、プラスになっていると

思っている。目的をはっきりしないままに実施することは困難ではないか。

提案があったように、専門的な部分を求めることや、年齢的な偏りの部分を緩やかにしていくという面ではいいと思う。こういう部分でこういう人材を求めているので、どこか提供できる市町はないかということで、マッチングするというのであれば考えられるのではないか。

#### 【谷口 嬉野市長】

非常に良い考えであると思う。嬉野市は、塩田川の水との戦いでまちづくりをしてきた。ノウハウを持つ職員が多くいたが、平成2年以降災害が一切起きていない。嬉野市は、課長クラスでも災害対策をしたことがない、災害対応で県や国とやりとりをしたことがない職員が増えており、その対策を考えている。県内自治体の中には災害対応の経験を持っている職員がいると思うため、データバンクというか、事務的な処理等をお互い勉強しあえるような形ができれば非常に良いのではないか。

#### 【小松 武雄市長】

メリット、デメリット両方あると感じたが、これからの公務員は他流試合こそが人材育成につながると感じている。私自身も大分県や福岡市に行き揉まれた経験がある。1番良いのは他流試合となると比較的若手の人材育成になると思う。例えば30歳くらいのノウハウもあり人材育成させたい職員をお互いマッチングするというのはいいと思うが、機構を作るかどうかは別として、皆の思いがうまく見える化できないか。データバンクというのは1つのアイデアだと思うが、そういう情報をもっと色々な人と共有するとマッチングできるかもしれないということで、見える化をどうやっていくのかということはあると思う。併せて、武雄市在住の江北町職員の場合でいえば、家庭の都合で家の近くの職場が良い等、職員の移籍、お互いの場のための移籍ということはあると思う。佐賀に限らず知事も長崎と連携を結んでおり、特に西部は長崎も近いので、佐賀を越えた部分でも何かあればいいと思う。

#### 【江里口 小城市長】

垂直交流は相手方から来るということではない。効果はあるが、職員数が限られている中で出すばかりであると苦勞している現状がある。水平的交流は、数はプラスマイナスゼロになるので、ベテランが来ると非常に助かる。先程言った交流機構をどういうイメージで考えているのか。例えば、市長会・町村会で機構を設置するのか、あるいは県が設置するのかイメージを知りたい。

#### 【山田 江北町長】

機構の設置ということで提案したが、そういった機能があった方がいいのではないかとということである。もし少し具体化するということであれば、おそらく機能を組織化することになると思う。県や市長会・町村会とも相談しながら、どういう組織にするのかということは話をしなければいけない。思いとしては機能が必要ということである。

#### 【山口 有田町長】

人材育成は1番の行政課題であり、人材や人づくりをどうするのかということであるが、私自身は経験や色々な勉強から、役割が人を育て立場が人を作らると思う。有田町だけであるが、副町長はおいてないが、課長全員には副町長兼課長だと言っている。例えば有田焼400年の事業では、一切外部の人は入っていない。専門的な人を入れてくれと職員から頼まれるが、専門的な人が入ってマニュアルどおりに

やられたら職員が育つことはない。全ての事業に対して自分たちが経験をして、自分たちが悩み、そして問題解決のためにやるという環境づくりをやってきた。

【水川 大町町長】

民間との人事交流ということも必要になるのではないかと思う。

【田島 白石町長】

合併前に杵島6町で合併協議会が行われ、平成17年の1月1日に有明町、白石町、福富町の3町で合併をした。そういったことから、合併して12年経つが、道路を作るにしても旧有明ではこうやっていた、旧福富ではこうやっていたと言われた。職員の3分の1が合併後の採用であり、水平的な交流も良いという思いがある。人材育成のための交流というのは、有効なものではあると思うが、具体的に機構を作ってやっていくことについては勉強していく必要がある。

【岩島 太良町長】

最終的には職員のやる気である。今は民間との交流を行っている。若手・中堅を民間に約3年間派遣して、民間の意識を高めている。いくら交流しても職員のやる気がないとだめである。いかに町のために一生懸命になるかということで、垂直水平の人事交流もいいが、まずは民間のノウハウを徹底的に鍛えていきたい。

【峰 唐津市長】

13人の部長級がいるが、今年の3月で7人が退職する。人事をやる上において、垂直的にお願いをするしかないということがある。適材適所という問題がある。どうしても穴が開いたときに、機構が求める側と求められる側を提案できれば成り立っていくのではないか。

【松本 神埼市長】

自治体の課題に対して自団体の職員では期待ができないというときに、どこか支援してもらえるところがあれば非常にありがたいと思う。1つは自分たちの事業を処理するのに課題がある時、こういった人材がほしいということを外に発議しなければいけない。それを受けた側と一緒にやっていくといった話ができたらいい。まずは市長会・町村会や市町支援課に希望を持っているかどうかを伝えておくというのはどうだろうか。課題に対して互いに話をし、そういうときにうちの職員をどうですかと言われたら非常に嬉しい。そのようなかみ合わせができたらこの提案はありがたいと思う。

【多良 吉野ヶ里町長】

吉野ヶ里町は平成18年の3月1日に東脊振村と三田川町で合併して、今16,200人くらいの町だが、町村合併というのは行政改革の最たるものということで人員をいかに減らすかということで取り組んできた。合併後、10数年経った中で、今140人の職員で幼稚園、保育園を外すと125名くらいの職員だが、ここ4、5年で課長が5名から7名毎年辞めていく。そして、新採を毎年5名から7名ということでこの4、5年で40人くらい入れ替わったという中で、新しい課長は議会対策もまだ十分でない。地域の問題も、今までは自分の机の上でやってきたという中で新たなものに向かっていく。それと新人をどう鍛えていくかということと中堅の方に非常にウエイトがかかって特に責任感の強い職員が精神的

に追い込まれていく。建設関係についても技術を持った者がいないので設計から全て委託している。議会からは職員をもっと鍛えるようにと言われるが、鍛えるときがないし今までそうやってこなかった。外部委託ばかりでしているのので今度からは民間の技術者の人に来てもらってその課で張り付いて指導してもらおうとか、県OBや現職に来てもらい事務のやり方を教わる段階の町である。自治大学には極力派遣しようと思っているが、帰ってきたときにスキルアップして帰ってきてはいるが、どこに配置するかによってまた取扱を考えなければならない。今のところは他に出すというよりも中をいかに固めていくかということが、吉野ヶ里町の現状である。

#### 【岸本 玄海町長】

ネックはいくつかあり、例えば玄海町は人口6,000人に対して職員は140人いる。50人ほど多すぎるのではないかと思うが、業務内容は大変である。特に原子力担当の職員だけでも結構な職員がいる。トータルで考えて玄海町が最初にやらなければいけないことは、行革だということを書いてきて、これまで行財政改革をやってきた。毎年職員を減らしている。しかし、それにも関わらずまだ140人いる。それを考えれば、庁内のことをわかっている人間を外にだすと自分の業務の執行が疎かになってしまう。そこをどうやって立ち直らせていくかということは非常に大変なことで、人事交流の組織をしっかりと回していくためには全員が一致した形で組織を作り上げて、知事を筆頭に人事交流をやっていこうということを声高らかに訴えることが今の段階では一番いいと思う。

#### 【山口 知事】

昔のように義務的な仕事だけやればいわけではなく、仕事が多岐にわたる中で人材育成というのはいかに大事なのか、交流することも大事だと思うが、若干違和感があるのはいきなり機構を作ろうという提案になっているところである。おそらく機構は結果だと思う。

色々な災害現場に行ったが、たまに頼まれるのは首長をフォローしてほしいということだった。色々な機能別にいざというときに職員をどう派遣するかという備えが必要なのではと皆の話を聞いて思ったので、これから色々な話をお互いし合おう、困ったときは助け合おうということを決めておいて、具体的な話を県が整理していくので、そういう過程の中でいずれそのためには機構があった方がいいという話が可能したら出るかもしれないし、関心があるテーマだから年に1回くらい話をしながらやっていって、結果的にこういう機能を作ろうという方がいいのではないか。方向性は皆賛成であると思う。

#### 【山田 江北町長】

私が提案をするきっかけになったのは、実は役場にいる女性職員が神崎市に嫁ぎ、聞くところによると仕事は辞めないということで、神崎市から通勤するということがあったので、長い役場人生の中でせっかく住んでいるのであれば、他流試合というか、してくれることもあってもいいのではという思いもあり、やはり自らを外から見るといのは大事だということを実感したので、そういう機会を職員にも与えてあげたいという思いから提案した。機構をつくるのが目的ではなく、相互連携協力してもらえということを実感したので、これからも交流等について相談させていただきたい。

## ○ 明治維新 150 年事業

### 【山口 知事】

肥前さが幕末維新博関係のイメージが市町に対して届いていないと思っている。今年の1月10日に県の新しい組織（肥前さが幕末維新博事務局）を作った。事務局長から幕末維新博と市町とどのように一緒に組んでいきたいのかということの説明させる。

### 【脇山 さが幕末維新博事務局長】

明治維新幕末期に佐賀は世界を見ていた。その佐賀は日本を見ていたという、まさに佐賀というのは幕末維新时期に非常に輝いていた時代であったということで、それを顕彰して未来に繋げていこうということである。平成30年は明治維新から150年である。佐賀の偉業や偉人を顕彰することだけではなく、今に活かして未来に繋いでいくようなことをやるために、肥前さが幕末維新博覧会というものを開催したい。

県民が佐賀への誇りと愛着を持つことが大事であり、併せて観光の促進等による地域活性化や、時代を担う子どもたちの育成などに繋がっていくようなものにしたいと考えている。中心となる会場は佐賀城本丸歴史館など佐賀市城内エリアをメイン会場ということで考えているが、佐賀市城内エリアだけではなく、市町とも連携し、全県的に取り組んでいきたい。

中心となるのは幕末維新时期であり、その当時の佐賀県を包含する全てのエリア、人物の功績を顕彰することであるが、市町の話を知っていると、幕末維新时期に限定すると、難しいという話もある。幕末維新时期をメインにするが、地域のアイデンティティの中心となっている人物や事柄などがあると思うので、もっと幅広にそれぞれの地域で、どういう形で顕彰し、それをどう未来に繋いでいくかという、そういう考えの中で開催していただきたい。

事業コンセプトの方向として、3つの考え方を持っており、佐賀の偉業を顕彰することによって、当時の佐賀藩は日本で最初の反射炉で鉄製の鉄砲や実用蒸気船の凌風丸を造るような、最先端の科学技術や軍事力を持っていたという偉業がある。また、先人の活躍を顕彰することになれば、七賢人や八賢人も含め、弘学館の教育で育った方の業績の顕彰を行う。併せて、顕彰するだけではなく、なぜそれをやっていたのか、その志を次世代へ伝承するということが、この事業の中心と思っている。そういう佐賀の「人」・「技」・生み出した「志」というものを今に活かし、未来に繋いでいく。この取組の方向性のもとに今後進めていきたいと思っている。

大体のイメージということで説明する。今年度は、プレ期間、準備期間ということで主に気運の醸成を考えている。県と市町の関係であるが、県としては、できれば全市町が参加する実行委員会を作り、気運の醸成のためのイベントや広報を行い、平成30年度に向けての検討準備を進めていきたいと思う。メインの期間としては平成30年の3月から平成31年の1月くらいの期間を中心とした期間を事業実施集中期間ということで考えており、それに向けて、市町の方で自主的な事業の実施を行っていただきたい。

平成30年度は、市村記念体育館がメインになると思うが、テーマ館を新たに開設し、既存の博物館や本丸歴史館とも連携しながらイベントを行い、関連する記念式典、広報を行いつつ、イベントだけではなく未来に繋がる事業を実施していきたい。鍋島直正公の銅像が3月4日にできるが、そこを中心に城内地区をメイン地区としたい。博覧会というと、炎博のイメージを持つと思う。炎博の時はパビリオンを建てるというイメージであったが、今回は、既存施設と連携しながら城内地区だけではなく、県内各地で連携し、全体として博覧会というものにできればと思っている。県民の理解をいただくこともあ

るが、外部からも多くの方に来ていただきたいと思っているので、十分連携を図り、実現していきたい。県内にも幕末維新期にこだわらずいろいろな方がおり、例えば、田澤義鋪氏については、県外の方からこの名前を多く聞いており、佐賀県民以上に全国的に知名度が高い方かもしれない。また、島義勇氏も北海道に銅像があるが、佐賀県民が活躍についてどこまで御存知かわからない。それぞれの地域でも先覚者の方がおり、地域の中でのアイデンティティの中心となるような事柄があると思うので、そういうものも顕彰しつつ未来に繋げていきたい。

キーワードとして「未来志向」ということで、住民にわが町を誇りに思って頂き、未来に繋げていきたい。各市町においては、明治維新 150 年を契機とした、地元の偉業、偉人の顕彰、未来に繋ぐ事業をしていただきたい。県としても支援を検討しているところである。また、実行委員会にも参加していただきたい。

#### 【山口 知事】

事務局長から説明があったとおり、市町に強制するものではない。いろいろな地域で地域自体を博覧会として会場と見立ててやっていく。各市町にある偉人館や歴史館、場合によっては図書館でイベントを開催することでもいい。そういう意味では、必要以上にお金がかかるイベントではない。また、薩長土肥の中では、肥前が一番プレゼンが遅れているので、他の 3 県よりしっかりとやっていきたい。

#### 【横尾 多久市長】

一つは、歴史をしっかりと知った方がいいと思っており、郷土史家の知恵を集めていただきたい。薩長土肥というが、肥がなかったら維新はできていないという話も聞いている。佐賀市の方に県庁があり、県庁を中心に維新というが、唐津は維新で消された方であり、配慮がほしいという意見を唐津の有識者から聞いた。そのようなことを配慮すれば、佐賀県全体になるのではないか。

二つ目は、各地区の先覚者、維新を担った方、地域でがんばった方がおられる。例えば、農産物、海産物、文化・芸術面の方々を県でリストアップすれば非常に意義がある。

最後に、市村記念体育館の外壁が大変汚れている。また、同敷地に市村清先生の像が建っているが、風化しているので、綺麗にしていかなければ、先人の思いを受け継ぐことにはならない。子どもたちが無料で何回も見に行くことができ、参加できるような配慮をすることで盛り上がりが一段と広がるのではないか。

#### 【山口 知事】

当時、佐賀県は分権が進んでいた県であったと思うので、それぞれの地域ごとに特色を出していただきたい。唐津藩は一つの大きなテーマである。全く立場は違うがお互いエールを送っていたという話がたくさんあり、パリ万博の際も唐津は幕府チームで佐賀藩とは別のチームとして行っていたが、いろいろな話をしていたという話もあり、佐賀と唐津はお互いこれから連携するという佐賀にとって大きなテーマもここに包含したい。鳥栖についても対馬藩ということで、佐賀県のことをもっと知るいい機会である。

外壁については、私もこの前気がついた。県の美術館は改装に約 6 億円ほどであろうか。他の県では 100 億以上かけて美術館を造っている中で、あれだけの心地よい空間を佐賀県は作り出したので、工夫をしながら心地よい空間を作りたい。美術館前の広場は区画が区切られており、人が入りづらくなっている。芝生化を考えている。市民や県民がいろんな形で使えるよう工夫していく。



【松本 神埼市長】

神埼市では、歴史を活かすべきだと思っている。先覚者の例でいえば、一昨年に、神埼市だけの偉人35を作った。佐賀県の偉人の方々も編纂していただきたい。同時に神埼市では、近代医学の先駆者としての伊東玄朴の記念館を造りたいということで準備しているが、支援していただければありがたい。

【末安 みやき町長】

市村清先生はみやき町出身である。本町で顕彰事業を行う準備をしている。ふるさと納税の寄附項目に市村清顕彰事業を追加したところ、1年弱で7,000万円の寄附があった。三愛精神を教育の場に活かそうということで、顕彰事業を兼ねて記念館を造ろうと呼びかけた。みやき町も県の提案に乗るので、よろしく願います。

【江里口 小城市長】

維新150年ということで、ドキドキワクワク感を持っている。県と連携していろいろな事業をやっていききたい。戊辰戦争で亡くなった方々のお墓が秋田にあり、墓参りをする方が時代とともに減っている。武雄市は縁があって参拝していると聞いているが、そのようなところもクローズアップしてみたらどうか。会津を官軍が攻めた時に佐賀藩はアームストロング砲で攻めたが、空砲で攻めたと聞いた。会津にとって、佐賀藩はそういう情けを持ち、戦に臨んだという話も聞いているので、戊辰というのをある程度検証すれば、佐賀のいい部分が見えてくると思っている。

【山口 知事】

秋田と北海道とは交流が必要と思っており、子どもたちにも大勢、この機会に佐賀に来ていただきたい。両県の知事と話をしようと思っている。

【小松 武雄市長】

秋田県の方に本当に大事にしてもらっている。武雄藩士のお墓を地元の方が掃除をしている。他県、他市との繋がりということはこの機に何かできないだろうか。武雄市は秋田とできないだろうかと思っており、子どもたちの交流というのはものすごく素敵なアイデアと思うので、そういう部分に関わっていききたい。

【峰 唐津市長】

140年前に唐津藩主小笠原氏が耐恒寮を造った。辰野金吾氏、曾禰達蔵氏、佐賀銀行創業者の大島小太郎氏、天野為之氏などがいる。唐津地区は学力が1番低い。学力をアップにつなげていくための一つのきっかけづくりとして事業に相乗りさせていただきたい。

【塚部 伊万里市長】

薩長土肥というのは明治維新で非常にインパクトがあり、佐賀県、鹿児島県、山口県、高知県の知事とも連携していくと思う。肥前さが幕末維新博覧会の中に薩摩や高知を、逆に高知の中に佐賀を、といったような、例えば特産品や次の時代を担う子どもたちの交流事業。そういうお互いの志を次世代に繋げていくという意味で4県の交流的なものを加えられないかと思っている。

### 【山口 知事】

他の3県も同じような博覧会がある。3県では十分に幕末は伝わっているので、佐賀県がプレゼンを高めて他の3県と佐賀の4県で一緒に取り組もうと言っている。もう一度葉隠が何なのかというところを紹介したい。弘道館の教育やそれぞれの地域にも同じようなものがあると思うので、そこでの教育は何だったのか、どのように人を育ててきたのかということもやると、佐賀らしい人づくりがわかる。併せて佐賀県に非常に多いクレークをどう考えるのかということも、オランダ大使にお願いしている。過去を振り返りながら将来の佐賀を考えていくという一挙三得四得というのを狙っていく。うまく盛り上がれば、その後の高総文祭や佐賀国体の盛り上がりも期待できる。

### 【秀島 佐賀市長】

島義勇は札幌で大きく祀っていただいております、北海道神宮や札幌市との繋がりができています。特に幕末から明治維新にかけて活躍した人を知ることが必要であり、これから先の子どもの教育という面でも今回はチャンスだと捉えている。佐賀市も担当部署を置き、責任者も決めてやるが、実行委員会等でそれぞれの役割・分担・方向性を県内一緒になって議論しながらやりたい。

### 【樋口 鹿島市長】

我々が薩長土肥というほど実は他の地域はそう思っていない部分がある。これは特に長州の人が言うことであるが、佐賀藩系列の人で新選組に斬られた人は一人もいない。野球でいうと佐賀の人は9回裏でクローザーとして出てきて、全部やったという顔をして非常に気に食わないという人がいる。佐賀の人が頑張ったのは事実であり、我々の先輩は非常に大変苦労したと思うが、やってやったという機運はあまり出さない方がいいという気がしている。京都の霊山神社には明治天皇の配慮で勤王の志士だけを祀った墓があるが、佐賀の鹿島の方が一人だけ祀られているので、この方を取り上げて、150年記念の時に資料を作成してみたい。他の県からどう見られているかという事だけは1,000分の1、10,000分の1くらいは忘れない方が全体としてうまくいくと思った。

### 【山口 知事】

確かに他の3つは苦勞をして血を流しているわけであるが、なぜ薩長土肥かと言うと、藩籍奉還の時に4人列せられているわけで、いつの間にか佐賀が入っている。血を流していないということにも申したら価値があったのかもしれない。明治維新を成し遂げて、そこから今度は武でなくて文で行く時に、佐賀藩が大きな役割を果たした事は間違いないことであり、その過程をひも解くことは大事なことである。不幸な末路をたどった方が多く、江藤新平氏も島義勇氏も復権が遅かった。佐賀県人として、もう少し暖かい目で検証してもいいのではないかな。

### 【谷口 嬉野市長】

嬉野は長崎との関係があり、幕末維新の偉人というのは大浦慶、お慶さんのおかげで嬉野はお茶があるということは間違いない。一時嬉野は長崎県だった時代もある。今回のこの企画について、長崎県の動きがどうなのかなということを知りたい。できれば連携しながらしていただきたい。

二つ目は、維新に限らず歴史を大切にするとということで考えを広げるという話があったが、嬉野は蓮池藩であり、鍋島直澄氏が塩田に住んでいて、産業振興の神様という形で地域おこしをしていた。おや

まさんというお宮さんもあり、定例でお祭りをしているが、小山さんの没後 350 年というのが来年である。もう一つは嬉野塩田鹿島地区の農業水利を整備された方も蓮池の殿様である。

【山口 知事】

長崎関係は、諫早市の宮本市長と話をした。諫早も参加したいと言っている。それ以外の首長とは話をしていないが、連携していきたいという話があったらいいと思う。

もう一つは、去年有田焼の 400 年事業を行ったが、それもうまく焼物市で唐津焼、三川内焼、波佐見焼、吉田焼と連携しているので、この流れも活かしていきたい。お茶の話は嬉野でも盛り上げていただき、県もタイアップする形にしたいと思う。

【松田 基山町長】

3 百数十年対馬藩であったので、長崎をやるなら対馬藩と一緒に。基山は全部対馬藩であり、結構今調べているが、150 年前の良いものが出てこない。

【松本 神埼市長】

クリークの話があったが、神崎市もクリークを活かしたいと思っている。教育でいえば谷口藍田氏が鹿島の方で当時の若者を指導している。一生懸命、次の時代を教育したいという気持ちでいたということで、非常に大切な人である。

また、神崎市は枝吉神陽。神陽学館というのがあったと聞いているが、学館ができるとすればそのような面も広くまとめていただければ非常につながりができてありがたい。

【多良 吉野ヶ里町長】

谷口藍田はフルベッキの先生をしており、日本の文化などを教えたという話もあり、全国的に活躍していたという話を聞いた。そういう方を知っていただく機会は大事にしたいと思う。

【山口 知事】

対馬藩は是非やりたい。

【松田 基山町長】

対馬藩は長州藩と交流があり、最初は長州藩以上に倒幕派であったが、途中で寝返り倒幕派を全部殺してしまう。その後、その人たちがまた殺されて、結構激しいことになり、基山はその人たちが逃げてくる場所になっていた時代もある。

【山田 江北町長】

長崎街道は当時世界に繋がる道であり、これまでもいろいろな形で取り組んでいたが、明治維新に繋がる道でという言い方もできるのではないか。佐賀県を挙げての取組であるので、人に限らずエリアとしても参加させていただきたい。

【山口 知事】

長崎街道については、民間の力も借りてやるという気持ちである。須古城も謎が多く、龍造寺の流れ

を組んでいるので、そういうところをやりたい。また、土木展のようなことも考えており、佐賀は常に水との戦いであったので、成富兵庫茂安との関係も整理しようと思っている。

**【田島 白石町長】**

熊本県の三角であったと思うが、小城藩が立派な港を造ったということを知ったことがある。そのようなものが他県にもたくさんあると思う。佐賀だけでなく、東京都か秋田とか、他県でも盛り上がるようにしていくことが必要である。

**【水川 大町町長】**

大町も県の取組に参加したい。長崎街道を使っていろいろなイベントをしている。大町町の初代村長に江口氏という方がおり、この方の奥様が江藤新平の妹という話を聞いているが、どう調べてよいか分からないので、県で調べていただきたい。

**【多良 吉野ヶ里町長】**

吉野ヶ里町では子どもたちの故郷を知ろう、故郷に誇りを持つという中で副読本を作っている。佐賀県の歴史、明治維新について、授業に使えるような資料等を提供していただければ子どもたちはイメージが湧くのではなかろうか。

**【山口 知事】**

これから1年間続いていくので、皆さんの意見を聞きながら、皆で取り組んでいきたい。

○中山間地・離島・県境振興対策本部

【坂本 地域交流部長】

中山間地・離島・県境振興対策本部については、第4回 GM21 の場で説明したところである。中山間地・離島・県境のような地域は極めて重要な地域であると認識している。しかし、県としての視点がしっかりそこに向いているのかという一つの問題意識、さらには県全体に普遍的に適用されるようなルールが、そのような地域にマッチしているのかを地元の皆さんの話をしっかりと聞きながら、変えるべきものは変える、新しく作るべきものは作る、というような考え方でやっている。

第1弾として、昨年7月から10月にかけて県職員と市町職員が3名1チームで5地区に入った。唐津の加唐島、吉野ヶ里町の松隈地区、みやき町の土井外・坂口地区、鳥栖の河内地区、太良の竹崎地区である。地区の選定に当たっては、広く皆と話しをした上で選定している。集落訪問の概要であるが、チームを作り、市町職員から1名、担当のさが創生推進課の職員が1名、そして、県の入庁10年以下の若手職員で訪問している。集落訪問では、7月～10月の中で一番多いところで、15回程度住民との意見交換や集会で話をさせていただいた。市町職員と違い、県職員は住民と直接触れ合うことが少ない部分もあるので、非常に刺激になって職員の資質の向上や意識改革に繋がっていると認識している。集落訪問を受けての取組であるが、一点目は、自発の動きを支援することを考えている。主な例を挙げると、唐津の加唐島での離島留学を推進したい、太良の竹崎でのコハダを活用したい、というような話が挙がってきている。次に個別の課題についても素早く対応していくことを考えている。みやき町の土井外・坂口地区の災害時の避難、高島の漂着ゴミの対応については、市町で議論し、県としても、これに使える国の予算等を調べ、市町と共に対応したところである。

また、ある地域から、農業用機械の購入の補助事業について、地域がやっていることとマッチしていないと聞いたため、県の農林水産部で議論してもらい、要望にあった補助メニューを探し、説明したということもあった。加唐島でイノシシの話があったが、イノシシ対策については、農業を守るという観点に加え、これからは生活道路の安全という観点からも議論していこうということで、県の関係部長で協議をしたところである。

自発の動きの支援の具体的な取組についてであるが、離島留学を実施したいという話があった。元々7つの島の協議会と唐津市で議論をしており、中山間地・離島・県境振興対策本部長である副島副知事も離島を訪問して意見交換をしていた。県としても離島の活性化、離島の学校の維持は極めて重要な問題ということで、唐津市、島の皆とも一緒に議論を行った。唐津市の努力もあり、来年4月からの離島留学が実現する動きになってきている。県としても、広報であるとか、色々な支援を教育委員会も絡めてしていきたい。次に太良の竹崎地区では、余ったコハダをお金に替えたいという話があった。余ったコハダはあまりお金になっていないため、11月24日にコハダ女子会を設立して、コハダを食べるなら銀座か佐賀といったコンセプトで今からやっていきたいとのことである。漁業者、観光、飲食店、ホテル、旅館等が幅広く連携できることにも繋がっていくといったことを地元の皆さんからも言っている。こういう支援については、太良町を中心に県としても一緒にやっていきたい。

二つ目は個別の課題に対応である。これについては、災害時に久留米に避難できるようにして欲しいという声があり、みやき町の問題意識もあったが、県を越える取組となるため、県としてもみやき町と共に福岡県と調整をするということで進めている。

県としては、色々な取組を繋ぎながら地域の声に耳を傾けて、県の制度あるいは国の制度等がマッチしていないものについては、できるだけ地元の対応がスムーズにできるように進めていきたい。

【山口 知事】

かなり成果が出てきており、今まで5集落やっているが、市町と一緒にやってるところが非常にいいと思っている。県職員も経験になっているので、色々な意見をいただきたい。

【秀島 佐賀市長】

佐賀市も山村留学の取組を合併前から行っていたが、離島留学についてもう少し説明をいただきたい。

【坂本 地域交流部長】

離島留学は山村留学と形態は変わらないと思う。県で離島留学は行っていなかったが、今学校を維持することが重要であり、加唐島であればこのままの状態だと2年後に中学校がなくなる。そうなれば、学校の先生が転居してしまうという問題意識を持っている。パターンはいくつかあり、本土や県内外から生徒が里親のもとで生活する、あるいは親やおじいちゃんおばあちゃんと一緒に引っ越してくるということもある。また、寮等を造ってそこに住むというのもある。そういう中で何があるかということ、本人の負担金がある。学校に行くときに5、6万円ほど里親に生活費として支払わないといけない。その一部を地元が2分の1くらい補助をして子どもたちを受け入れるような形になっている。

【山口 知事】

本当にこれは有効で、島根の海士町に島前高校というのがあって、高校が潰れそうになったので島根県の教育委員会に陳情を重ねていたが、どうにもならなくて、自分たちで魅力化を図ろうということで立ち上がり島留学を行っている。そのような例も参考にしながらやっている。島を見ているとすごく充実している。子どもを島に1、2年でもやるということは素晴らしい。島中心にやっているが、是非、山村留学・島留学をもっと推奨してやっていきたい。

【坂本 地域交流部長】

受け入れ側の里親が見つかるかが一番のポイントとなっている。加唐島や馬渡島がなぜ来年からできるかということ、地元の人たちが本当に議論されていたということ。いつかしたいと思っていたことを前倒しでやったことが大きかったと思う。地元の受け入れ態勢が重要だと思っている。

【岩島 太良町長】

コハダは竹崎地区独特の漁法で、10mの長さの投網で捕れる。コハダは東京の寿司ネタでは高級で、地元は単価調整で出荷していない。それが隣近所に配ったりして消費に困っているが、最近80歳代のおばあちゃんがコブとコハダと酢漬けで道の駅に出しているが、本当に好評でできるだけこれを取り上げて、まずは旅館等で宣伝してもらいたいと思っているが、なかなか漁業者が立ち上がらない。そういったこともあり、今回県にも入ってもらい前向きに進んでいる。

【山口 知事】

県も一緒に火を付けて回るが、燃やすのは地元であるため、そこを考えていただきたい。

【横尾 多久市長】

佐賀県のホームページを見ていると、「ごちそう佐賀」が出ているが、コハダの魚の姿しか掲載され

ていない。できたらコハダの美味そうな寿司を載せた方がヒットするのではないか。コハダなので「コハダを食べてひと肌脱ごう」というキャンペーンで、パーティーなど開催したらいいと思う。「ひと肌脱いで温泉に入る」、「ひと肌脱いでボランティア」、「ひと肌脱いで婚活」そんな感じで町おこしをしてもいいのではないか。オランダ大使館近くの寿司屋に行った際、コハダがお薦めと言われたため、どこのですか、と聞いたら佐賀であった。僕のふるさとは佐賀県と言うとマスターは喜んでいて。関東にはかなり流通しているので、もっと太良町からカニの次はコハダということで発信してもらえればと。

#### 【末安 みやき町長】

太良町とカニの甲羅をサプリメントにできないかということで、国内大手のサプリメントメーカーと話をしている。キチンキトサンは医学的にも認められており、有明産は非常に品質的にもいいということで、サンプルを研究所に出している。買い取りするというので、太良町と組んで民間レベルでやろうかという提案書を用意している。県にも相談を太良町からするので、サプリメントメーカーの買い取り契約と、ネット通販も並行して検討しているので、コハダとともにカニの甲羅のサプリメント化に向けての具体的な話合いをしたいと思っている。

#### 【山口 知事】

話を戻すが、現場で国の規制や県の条例が邪魔しているような話を是非出してもらいたい。中山間地・離島・県境振興対策本部の部長会議は、現場から上がった声をベースに組み立てる会議なので、部長だけでは現場で起こっていることに気づかない。皆から現場で不具合が起こっていることを挙げてもらうというやり方でやっていきたい。

#### 【横尾 多久市長】

旅館に関する法律の規制が緩和されて、フロントを作らなくていいことになった。旅館法・旅行法に関する規定を解除するような視点で調べ、国の方に提案し、簡便にサービスやビジネスができるようにしてあげると、余分な費用もかからないのではないかと思う。

#### 【山口 知事】

現場から課題を抽出して解決していくことは、市町職員と県職員のスキルアップになると思っている。全ての中山間地域をやろうと思ったらとてもかなわないと思うが、いくつか成功体験をしっかり作ってあげて、こういうやり方だったらできるということを職員に知ってもらう形になればと思っている。

#### 【多良 吉野ヶ里町長】

松隈地区は子どもたちと老人クラブ、婦人会が一緒になって何かを取り組んでいる地区であり、現在フットパスのコースを作って竹山に入るといったものをやっている。学校に行く前の小さな子どもたちを連れてお母さんが何も手を入れない自然の川で川遊びができる環境を整えたいと思っている。ふれあい体験館を造ってタケノコ掘り体験などを行っているが、河川内は土木事務所管轄であるため、子どもたちが入れる環境の整備をしていただきたい。

#### 【末安 みやき町長】

県の協力もあり、国内大手の漬物会社を誘致できた。大規模に組織化してやるということであったの

で、県が窓口となり、中山間地で譲渡したり貸したり、自分でやってみたい方々の意向調査をしていただきたい。

**【松田 基山町長】**

基山は、歴史が浅いものと古いものが極端で、神事や宗教をやっているところと観光にシフトしているところに二分化されつつあるため、これからは神事や宗教ではない方を観光とかまちづくりや地域おこしに活かしていきたいと思う。具体的に言うと、寺泊や滝行など、デリケートな部分にチャレンジしていきたいと思っている。どうしても宗教や神事とバッティングする可能性もあるので、町で責任を持ってやるが、他県の事例等について県で調べてほしい。

**【山口 知事】**

この前、六本木の外務省の施設の飯倉公館で大使を 18 人くらい招いて佐賀県のレセプションを行ったが、宮司さんや巫女さんが来ておみくじまで出して、外国の方からするとすごく斬新で、まさに神社が観光プレゼンに来る時代だと思った。不思議な時代で外国の方からすると、寺社・神社・仏閣は反応がある。あと、海の鳥居も。

**【岩島 太良町長】**

佐賀新聞一面の記事で掲載されてから、どんどん観光客が来ていて、元旦にも人が来た。そこで漁協青年部がカキ焼きをするようにしている。

**【山口 知事】**

太良町は今はチャンスと思っている。これからまた更に募集をしていくので、ここぞという集落を推薦していただきたい。

**【坂本 地域交流部長】**

地域課題解決についての助成制度等々が色々ある。わかりにくかったと思うので、さが創生推進課の方で地域の課題解決に活用可能な助成制度の主なものをまとめている。一回見ていただいて、こういう事業に使えるのかというものがあったら、さが創生推進課で相談を全て受けさせていただく。

**【山口 知事】**

こういう制度は1つずつ挙がってくるので、首長に網羅的に御案内する機会がなかったので作って今回説明した。この、中山間地・離島・県境振興対策本部をしっかりと運用していきたいと思うので、関心を持っていただきたい。



## ○フリートーキング

### 【秀島 佐賀市長】

消防防災ヘリコプターの導入についてであるが、昨年の今頃の時期に問題提起をして、内容を検討してくれということで県にお願いをしていた。そういう中で、案が出来上がり、県から町村会・市長会に報告があった。その際、市長会では、毎年の運営費等については市町の負担という形で意見の集約をした。そこで今日県に対して、消防防災ヘリコプターの導入についてお願いしたいと思うが、町村会についてはどうか。

### 【末安 みやき町長】

町村会としては、市長会と同様に導入については賛成の方が多い。基本的には市長会と同じように、消防防災ヘリコプターの導入について要望をさせていただきたい。また、詳細についての話し合いの場を設けていただきたい。

### 【秀島 佐賀市長】

導入については県が示した形でお願いしたい。導入まで数年かかると思うので、その間に負担の方法などの詳細を詰めていきたい。また、市町負担の財源等について、市町村振興協会の交付金の活用 の提案なども出ている。そのことについては、協議をするということを条件にしながら、消防防災ヘリの導入に向けて、県は動いて欲しいということをこの場でお願いしたいと思う。

### 【山口 知事】

沖縄県を除けば佐賀県だけが導入されていないということで、我々にとって1機ということが非常に大きな意味を持っている。様々な他県の消防防災ヘリが来る中で、そこに対するノウハウが今佐賀県には全くない。航空の受援計画を作るにも非常に困っている状況があり、もう一つは全国の消防防災・航空防災体制というのは、各県がお互いを助け合うという状況になっていて、他県で発災したときに、佐賀県だけ持っていないで、何も行ってないので、よそで起きた時の様々なノウハウがうちには蓄積されていないという問題点もある。

1機で何ができるかというよりは、その1機を活用した航空受援体制というものが充実できるかという観点で、皆の意見を伺いながら、今回理解を得たので、県としてもさらに前に進めたい。

### 【松田 基山町長】

防災に関連して、災害時に避難所で記入する避難者カードについてであるが、佐賀県の場合は平成17年にマニュアルができ、モデルが示された後に、県内20自治体中、9自治体が避難者カードのフォーマットを作っている。基山もフォーマットを作る際に、他の自治体のものを見たが、項目がバラバラである。平成17年時点では、基山町の住民が基山町の避難所に入る前提であったと思うが、原子力のようなものについては、より広域的なものになると思うので、県が中心となって新たなモデルを示してほしい。

### 【山口 知事】

項目を揃えることに何の問題もない。県で標準的なモデルを示して統一することで何か問題があるか。

【横尾 多久市長】

ICTなどの活用が今後必要になってくると思う。マイナンバーの目的の一つに防災があるので、マイナンバーカードも使うことができればよい。フォーマットを統一すると、システム1つでビッグデータ化できる。また、個別に見ることもできるので、広域災害の時に県の危機管理部門も詳細に把握ができるのではないかと。9自治体それぞれフォーマットが違うのであれば、課題をクリアした上で、統一化や共用化を進めていくといいのではないかと。

【山口 知事】

カードの項目がバラバラだと、その分手間や時間もかかるので、統一化に向けてやっていきたい。異論なしということで。

【山口 知事】

次は、国体・全障スポーツ大会についてである。会場地選定をしており、競技地の希望を市町に聞いている。現在、13競技について、競技団体との意向が合致しており、まだ合致していない競技があるので、積極的に会場地として手を挙げていただきたい。今後、本格的に準備を進め、市町の施設整備に対して県の補助制度を創設して支援をしていきたい。国体関係で課題になっていることがあったら教えてほしい。副知事から補足させる。

【副島 副知事】

基本的には競技団体及び市町の希望、過去の事例等をマッチングして会場地選定をやっていく。会場地が決まれば、県の補助を活用しながら、各市町で会場をいち早く仕上げる。会場を早く仕上げることにより、選手強化にも繋がるので、協力をお願いしたい。

補助の概要だが、基本的には1施設2分の1を限度に上限1億円。それとは別に特殊競技については、補助限度額は知事が必要と認める額ということで、整理をしている。間もなく補助制度が出来上がるので、利用していただきたい。

【岸本 玄海町長】

施設整備補助制度は、一般競技は2分の1で1施設1億円、特殊競技施設は10分の10（知事が必要と認める額）ということになっているが、この特殊競技というのはどういう基準で決めたのか教えてほしい。相撲は特殊競技ではないのか。玄海町は相撲をやるということで、決定したいと思っているが、佐賀県内に国体ができる相撲競技場がない。新たに造るか、既存の体育館に土俵を造り直して観客席をつける方法しかない。玄海町の教育委員会に意見を聞いたところ、新設か、仮設かという質問が返ってきた。新設は大きなお金がかかる。

【副島 副知事】

特殊競技であるが、自然環境等を利用する、地形を利用するだとか、流れを利用する、それから広さを利用するような人工的には如何ともし難いものを特殊競技と呼んでいる。山岳、ライフル等が特殊競技になる。施設の補助については、仮設を含め色々補助を考えており、詳細に個別に打ち合わせをした。

【山口 知事】

国体が終わった後にどう活用していくのかという観点でやらなければならない。平成 31 年に全国高文祭というのが佐賀県で行われる。これについても市町で何をやるのかということに興味を持って聞いてほしい。地域ごとにどこでやるのか調整しているはずなので。教育委員会の方に事務があるので、首長が興味を持って聞かなければ、あがってこないかもしれない。一度次のGM21 で取り上げた方がいいかもしれない。

【副島 副知事】

人口 10 万人当たりの人身交通事故発生件数について、5 年連続でワースト 1 位となってしまった。警察の中にビックデータがあり、どういう事態で、どういう事象で、どういう場所で、どういう原因で、どのくらいの人たちがということの分析ができた。佐賀県は全国に比べて、いろいろ原因はあるが、異様に追突事故が多い。年の瀬ということもあり、12 月が多くて金曜日朝、夕の時間帯。そして、高齢者が多いと思いがちであるが、30 歳未満の若者が事故を起こしているということが分かった。取組を強化し、何の事故が多いのかということも含めて分かっているので、重点的に整理をしていただきたい。

【多良 吉野ヶ里町長】

吉野ヶ里は 6 番目のところにある。34 号線沿いの佐賀から鳥栖までの間はいつも渋滞しており、スマホを触りながらの事故が多い。

【副島 副知事】

必要なデータはすぐ揃えさせるので、わが町、わが市はこういうことだと理解の上、交通安全に取り組んでいただきたい。

【樋口 鹿島市長】

順位が良くなった原因を教えてください。

【副島 副知事】

大町、江北、白石は「頑張ろう宣言」をしたので、取組を紹介いただきたい。

【田島 白石町長】

白石町は総合でワースト 2 位から 8 位になり、相当良くなっていると思っている。これはやはり住民への啓発というか、交通安全協会と交通安全指導委員会と大きく 2 つ組織があって、年中活動していただいている。また、PTA や年配の方も啓発をやっていただいている。そのような活動が、昨年度のこの数字に表れてきたのではないかと思う。特に死亡が 0 となっているが、白石警察署の前をとにかく死亡事故 0 になるようにということで取り組んでいるおかげと思っている。

【水川 大町町長】

大町はワースト 6 位から 4 位へと少し上がっているが。白石町と江北町が頑張ったので大町町は少し順位が上がった。

【山田 江北町長】

昨年度ワースト1だったので、少し御報告をさせていただきたいと思う。逆説的な言い方だが、ワースト1だったから今回だいぶ下がったと思う。というのは、やはりワースト1であるということを町民に知ってほしいという気持ちもあり、3町合同で知事、県警本部長のところに行き、ワースト1の脱却を宣言し、報道にもたくさん取り上げられた。町民がワースト1ということを実感したことが大きかったと思っている。

【末安 みやき町長】

農道での死亡事故や重大事故が多い。標識をつけてもなかなか減らないので、ブリンカーフラッシュ、目の高さで二連式とか三連式をしたところ、0となっている。今は農道等のリスクの高い交差点にはブリンカーフラッシュを積極的につけている。目の高さで常にフラッシュするので、注意喚起がよりできているのではないかと。また、交差点にカラー舗装を積極的にした結果、大きな事故が減った。

【秀島 佐賀市長】

佐賀市は、県のワーストランクを上げている張本人だということで反省しているが、内容は自転車の絡むものだけをピックアップするという手もあるのか。その辺りを知りたい。

【副島 副知事】

事故は原因別、死因別、全てデータは分析できるので、もしこういう事故が多いということで、とりまとめてくれというのであれば、場所まで特定した上で、この路線が特に多いということまで特定した上で出すことができると思うので、事故減少に取り組んでいただければと思う。

【秀島 佐賀市長】

佐賀県の汚名を返上するために、佐賀市で頑張らないといけないので、分析結果の数値を参考にしながら取り組みたいと思う。

【松田 基山町長】

中学生が横断歩道で50キロ以上のスピードではねられる事故が起きたが、ヘルメットが幸いして比較的軽い骨折で済んだ。ヘルメットの義務付けや補助のようなものが必要と思っており、中学生や小学生が自転車に乗る時はヘルメットを着けてもらうようにしないとダメだと改めて思った。

【塚部 伊万里市長】

市議会から外側線や横断歩道あたりがかなり擦り切れてしまっているのを更新しないのかという質問があった。国道・県道それぞれの関係者がしないとダメだが、市道は市町管理であり、予算的に追いついていないところがある。次から次へとは実現できない状況もあるので、県と市町で連携して財政的な支援をお願いしたい。

【山口 知事】

47都道府県の中で佐賀県がワーストである。ハードでももちろんやるが、マナーの問題などできることがあるはずなので、みんなで力を入れてそれぞれやっていくようにしていきたい。

原則ハイビームの周知徹底ということで、ハイビームは対向車に迷惑がかかるのであまりしなかったが、実はルール上はハイビームが原則なので、対向車が来た時に落とすというルールを徹底してほしい。

また、県では心の企業誘致というものをやっている。簡単に言うと、NPOやCSOの誘致をしている。最近5つの誘致に成功していて、例えばアジアパシフィックアライアンスジャパンは佐賀を拠点として国際的な災害対応をするNPO、ピースウインズ・ジャパンは伝統工芸品を全国に振興するためのNPO、難民を助ける会や自立支援を行うブリッジフォースマイルなどが続々と佐賀に来ている。こういうことを首長に知っていただき、いわゆる企業誘致の他にも、こういうCSOというものが、佐賀に集まり志を共にして連携して一緒にやっっていこうとなっている。取組が災害の時に大いに役に立ち、障害や福祉などにも貢献していただいているので、その案内をさせていただきたい。

災害に対する基本的な支援では、NPOであればテント等のきめ細かなところまでできるので一緒に連携しながらやってもらおうとかなり支援ができる。CSOやNPOの拠点にしたいと佐賀県は思っているので、協力いただきたい。

#### 【横尾 多久市長】

鳥インフルエンザの際に一般の方や養鶏農家の人たちの方が情報を必要としていたと感じた。一般の方が不安にならなくていいように情報をいろいろな機関に提供すれば混乱が少なくなると聞いた。やはり、平時の時からどこにどのような防疫消毒ポイントを作るということ、想定しながら準備した方がいい。危機管理を県の方で指導して、とりまとめとか準備をしていただければと思う。

#### 【山口 知事】

鳥インフルエンザが2回あったが、常に念頭に置いているのはどうオペレーションするのかということである。有田の時と大きく違ったのは、現地対策本部がかなり充実したということで、有田の時は着任したばかりで現場がどうなっているのか、全然人感も土地感もない中で、有田に行きながら大変だったということもあったが、今回一番大きく違うのは、副知事が最初から現地の調整を行ったことである。県庁では何もわからないので、現地で様々なオペレーションをして、県庁みたいなのが後方支援するとか、それでもまだ私から言うと今回も県庁にいる幹部が多いのもう少しそういう場のフォローをするような形をするように言った。広域的な災害が起きた時にはもっとスポットを置かなければならない。オペレーションができる県職員を育てておかなければならない。普段どおりいくということはないので、予定していないことに対してどう対応するのか、情報をあげて全体を整理していくことが、災害の場合そのオペレーションが必要なので、感度をあげていきたいと思っている。反応スピードを上げようということで、鳥インフルエンザの時にやっているのも、もっと混乱した事態にどうするのか、市町と、そして広域の災害は県がしっかりリーダーシップを発揮してやっていきたいと思うので、連携してやっていければと思う。

#### 【横尾 多久市長】

県庁と現地対策本部はスカイプで会話していたと思うが、可能であるならば近隣に限っても結構だが、それをオブザーブできないのか。結果のとりまとめなどに時間がかかるので、なんとかならないものか。

#### 【山口 知事】

スカイプもそうだが、もう一つのポイントとして、佐賀県の会議は、整理した会議をやろうとしてい

る。ところが、本当に必死にやりとりをやっているような場面もあり、もっと緊迫してやりあいたいで、そういったところの会議をどうしていくのか、どう使っていくのか、だから災害対策本部をもっと活きた会議にしていくことがこれから必要かなど。

情報共有はかなり進んでおり、会議の折り目で共有している。皆の意見も取り入れながら災害に強い佐賀県を作っていきたいと思うし、むしろ佐賀県は災害がないからこそ、しっかり訓練を積み重ねてよその県がなった時に我々が役に立つようなそういう災害に強い県にしていかなければいけない。うちの県は災害が少なくて、なかなか指示が通らないという話の中で、県の来年度予算で例えば昔その市町でこんな災害があったという伝承を全部集める事業をやろうと思っている。昔ここは道路ではなくて川だったという情報を知っていれば、浸水するとわかった話が結構あって、地震の経験があんまりないけれども場合によっては 500 年前、場合によっては 1000 年前はこういう地震があったでもいいし津波があったでもいいし、地形がこんなだったでもいいから、そういう昔の伝承的な話を集約して我々で残しておく必要があるのかなと思っている。科学的なところと文化的なところの集約が必要である。そういったことで協力いただくこともある。